

二期制の導入は考えていません。

**問** 自転車通学の児童に対しての交通安全教育をどのようにしているのか伺う。

**教育長** 児童に対する交通安全教育は、毎年4月から5月にかけて、県及び警察の協力を得て、すべての小中学校で交通安全教室を実施し、道路の安全な歩き方、横断歩道の渡り方、自転車の安全な乗り方及び点検の仕方などについて指導しているところです。

**グラウンド環境整備問題**

**問** 北部グラウンド、榎戸サッカー場のトイレを水洗化にしていただけないか伺う。

**教育長** 水洗化するには、トイレ建築及び合併浄化槽の工事が必要となります。また、敷地は借地であるため、用地買収、建築費等財政負担を考慮すると難しいと考えます。

**問** 東部グラウンドの駐車場整備を拡張していただけないか伺う。

**教育長** 隣接地に貸倉庫が建設され、困難でありますので、大会等では乗り合わせでの来場をお願いし、混

雑緩和にご協力をお願いしません。

**防犯・防災問題**

**問** 防犯パトロールを実施している団体はどのくらいあるのか、また危険な場所や公共施設、ゴミの不法投棄場所に防犯カメラの設置が必要と思われるかどうか伺う。

**市長** 現在、市で活動を確認している自主防犯パトロール組織は、8団体、375人です。いずれの団体も「さくら防犯パトロールネットワーク」に加盟しております。今後も警察等と連携を図り、このような方々への支援や、ネットワークへの加盟を呼びかけ、活動を広めたいと考えています。

**ごみの不法投棄** は、そのほとんどが場所を変え、単発的に発生している状況であり、特に産廃関係の不法投棄は、トラック1、2台ごとの捨て逃げが主であり、二度三度と同じ場所がねらわれるケースは、ほと

んど見受けられないのが現状ですので、防犯カメラによる監視は効果が期待できないものと考えられます。

**問** 防災無線の放送形態がアナログからデジタル化へ移行されると聞いていますが、どのように変わるのか伺う。

**市長** データ通信の実現により、文字情報による伝達、画像による情報収集など、高度かつ高機能な情報伝達が可能になります。

当市でも、現在の防災行政無線が、設置から数十年経過しており、今後の機器の更新時期に合わせ、デジタル化の研究をしたいと考えています。



▶不法投棄

**日本共産党**

丸山わき子  
右山 正美  
京増 藤江

代表  
質問  
丸山わき子

**市長の政治姿勢**

**問** 公共事業のあり方について伺う。市の財政健全化プランの中で、公共事業が市財政を大きくゆがめていると分析し、また市財政は一刻も早く体質改善を図る必要があると指摘しております。当然、区画整理事業の見直しは優先的に行われるべきである。新年度予算編成方針では、厳しい財政状況のもと、限られた財源を重点的、効果的に配分する施策精選型の財政へ転換させると、駐輪場など用地取得に1億4千300万円、公園整備事業に7千500万円など、区画整理事業に7億5千万円もの予算計上となっている。

その一方で、各課においてマイナス5パーセントシリングとともに、わずかな訪問介護低所得者負担軽減事業助成のカット、市内

全域で破損が激しい道路維持への管理費、小学校の教育振興費も削減である。市民の暮らしや福祉、教育予算の縮小で、八街駅北側区画整理事業を最優先させた従来どおりの予算編成となっていることは大変問題であり、財政が最も困難なこの時期に不急の事業は実施すべきではない。事業の凍結、見直しを求める。

**市長** 八街駅北側地区土地区画整理事業は、駅周辺の商業活性化を図る上でも重要な事業と考えており、引き続き事業推進に努めたい。

**丸山** 駐輪場整備事業はJRから土地を買ったと突然浮上した計画である。今ある土地を利用すれば、十分自転車は止められる。この事業を進めるべきではない。



また、土地開発公社から1億円で土地を買戻すというところであるが、期限はまだ来ていない。先送りできない。不急の事業を一切しない、そういった財政健全化プランを実施すべきではないか。

**障害者自立支援法**

**問** 「財源を支え合う」という、うたい文句のもと国の負担を削減し、障がい者と家族に新たな負担をもたらすものとなっている。サービスに対し一律に1割の応益負担を強いるものであり、障がい者が多く、多くのサービスが必要とする人ほど負担が重くなり、障がい者の日常生活や自立支援に逆行する内容となっている。大きな矛盾を抱えた障がい者自立支援法に対し、障がい者が安心してサービスが利用できる積極的な施策が求められる。

1割負担導入により八街市の障がい者の負担総額は17年度ベースでどのくらいになるのか。

2点目に、80万円以下世帯や、施設利用者の食費に対し、市独自の軽減措置を求めるかどうか。